

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	01小型船だまり計画の策定(港湾計画の策定)	コード	担当課	企画調整室 計画担当
		5082301	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上		
	個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		官公庁船、業務船、作業船を機能に応じた適切な配置を検討するものです。		
開始年度		平成 17 年度		
根拠法令・要綱等				
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	小型船だまり計画		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	策定し、港湾計画に位置づけ、事業化につなげる		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終[中間]目標 (年度・目標値)
	港湾計画の策定手続きの進捗状況	工程	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①基本計画の作成、②予測・検証、③委員会による合意形成、④名古屋港審議会への諮問・答申、⑤国の交通政策審議会への諮問・答申及び公示。	平成 21 年度 5
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終[中間]目標 (年度・目標値)
	策定進捗率	%	港湾計画の策定手続きの実施工程数を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数/予定工程数で算出します。	平成 21 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		平成20年度は、小型船だまりについて港湾計画に位置づけるための原案の作成を行いました。				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	24,095	0	88,200	
人件費 b		千円	1,737	1,754	1,783	
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	
	合計	人	0.20	0.20	0.20	
総事業費 a+b=c		千円	25,832	1,754	89,983	
活動指標	港湾計画の策定手続きの進捗状況	目標	1	0.3	2.7	
		実績 d	1	0		
		単位コスト	千円(c/d)	25,832	5,847	
		目標				
成果指標	策定進捗率	目標	20	26	100	
		実績	20	26		
		達成率	100.0	100.0		
		目標				
		実績				
		達成率	%			
備考(補足説明等)		事業費aについては、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)				

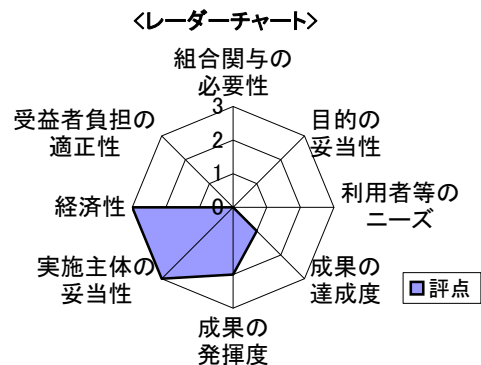
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	0	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	0	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	0	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	1	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
<p>港湾計画の策定については、港湾計画全体の策定手続きに関する指標により評価するため、各事務事業シートにおける各種指標や事務事業の検証結果は共通したものになっています。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input checked="" type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に) ※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。

港湾計画は、概ね10年間から15年間ごとに策定(改訂)をしております。
 現在の港湾計画は、平成12年に策定(改訂)しており、平成17年度から次の港湾計画の策定(改訂)に向けた取組みをしてきました。
 しかしながら、平成20年の世界同時不況以降、港湾計画の策定(改訂)の基礎となる貨物動向の見通しが不透明であることから、港湾計画の策定(改訂)については状況を見極めながら、改訂手続の開始時期を関係者と調整していきます。
 なお、この政策体系において、「港湾計画の策定」としている事務事業は多岐にわたりますが、活動指標、成果指標ともに、港湾計画の策定(改訂)手続の進捗率により管理していることから、次年度以降における事務事業では、「港湾計画の策定」として取りまとめることも視野に入れて検討を進めていきます。